

本稿は『勤労よこはま』02年7・8月合併号に掲載されました。制度等は掲載時点のものです。

[→ 勤労よこはまのページへ](#)

横浜市の産学連携推進事業

横浜市経済局，横浜市立大学

■ 産学連携の背景

1 はじめに

地域産業の活性化を図る有効策のひとつとして新たな技術・産業の創出に向けた産学連携の取り組みが注目されています。

なぜ、産学連携が注目されているかといいますと国の最重要課題の一つに、「科学技術創造立国」の実現があり，政府研究開発投資の拡大や各種助成制度の創出，規制緩和など，研究開発を促進するための環境整備が積極的に進められていることがあります。

一方，産業界を見てもみると，我が国の製造業は高い生産技術により国際経済社会において優位に立っていましたが，国際的なグローバル化の波の中で，特にアジア諸国の追い上げにより競争力が低下しています。製造業の競争力を高めるためには，先端的な分野において新事業・新産業を創出する必要があります。

次に，大学も生き残るために改革を求められている状況があります。2年後に予定されている国立大学の独立行政法人化に向けて，地域社会への貢献と外部資金の獲得努力が必要になり，私立大

学では財政基盤と研究開発力の強化が急務になっています。

2 米国の産学連携

1970年代から80年代の前半までの米国経済は、財政赤字、貿易赤字、失業率の増加など深刻な経済不況から抜け出せずにいました。この状況から抜け出すために、産学連携の促進による技術力の向上と特許等知的財産権に関する権利保護を進めました。

米国における産学連携の契機となったのは、80年の「バイドル法」で、大学の研究開発者等に研究成果の帰属権を認めたこと、85年の「ヤングレポート」により研究開発予算の大幅増額、大学研究成果の技術移転、知的財産権の保護を国の政策として押し進めたことです。

米国の各大学ではTLO（技術移転機関）が整備され、スタンフォード大、MITでは多くの技術移転が成功し、バイオ、情報通信など先端分野でのベンチャー企業が創出されました。TLOの特許収入が次の研究開発費やベンチャー企業の創出につながり、ベンチャー企業等新産業による雇用等、地域経済に与える効果は大きくなります。

米国は研究開発費を増加し、特許に関する権利を世界に発信することで、先端技術分野における主導権を握ることができました。

3 我が国の産学連携

我が国においても産学連携は大企業では行われている例もあり、以前は中小企業でも産学連携は行われていました。しかし、国立大学の教職員は国家公務員であることから民間との研究協力、人事交流を進めることに柔軟な対応が取りにくい状況と連携が個人レベルの関係にあり、組織的に対応されていないため、知的財産権は企業が保有し、研究者にはインセンティブが与えられないことが多く、大学内の評価も産学連携に対しては低い評価になっていました。

96年に成立した科学技術基本法により、2000年までに17兆円の予算を配分したように国が危機感を持って「科学技術創造立国」に向けて本気で取り組んでいることが感じられます。科学技術担当大臣が中心となり「全国産学官連携推進会議」を開催するなど、組織的に具体策を実行できる環境

が整いつつあります。

■ 横浜市の産学連携推進事業

1 産学連携のポテンシャル

産学連携を推進するためには、多くのシーズ（研究成果）と企業のニーズとを結びつけることが必要です。市内には3つの国公立大学と5つの理工系私立大学があり（以下、「8大学」といいます。）、いずれも産学連携の取組みに積極的であり、また関連するTLOが既に3つ設立されています。さらに、生命科学の先端の研究をしている理化学研究所横浜研究所、世界最速の地球環境シミュレーターを設置している海洋科学研究所の他に、約270の研究所があり、5,000以上の製造業事務所が横浜市には立地しています。国内の企業は国際的な競争力を持つ技術力を産学連携により得ようとしています。これらのシーズとニーズをいかに結びつけて事業化するかが課題です。大学や研究所の新しい技術、新産業のシーズは、まだ特許を取得していない中にもたくさんあるとよく耳にします。これらを企業と結びつけるためには、間に入ってコーディネートする人や組織があるとうまくいき、また、事業化までのサポート体制をつくることも必要と考えられます。そこで横浜市では、財団法人横浜産業振興公社（以下、「公社」といいます。）を実施機関とし、8大学の協力を得ながら、主に次のような産学連携事業を進めています。

2 事業概要

(1) 産学交流の機会の創出

ア 産学交流会（産学交流サロン）

8大学の研究者を迎えて講演・質疑応答などを気軽に行う場であり、講師やテーマを毎回変えて毎月開催しています。2時間という短い時間の中ですが、学会論文等で発表される最先端の研究内容をわかりやすく講演し、自由闊達な質問等ができる点で参加企業的好评を得ています。

イ 横浜リエゾンポート（産学連携フォーラム）

多数の大学研究者が一堂に集い、技術移転や産学共同研究等に向けて、訪れる企業に研究成果のプレゼンテーション等を行います。8大学から様々な分野の研究者が集うために、一度の参加で多くの事業の芽を発見できる可能性を秘めています。

9

研究室や会議室からなり、ITやバイオ等の研究に適した施設となっています。

現在、両施設あわせ16の研究プロジェクトが活動しており、全室において研究活動が進められています。次世代を担う横浜発の産業技術が多数輩出されることが期待されています。

リーディングベンチャープラザ

このような産学共同研究等の成果の事業化やその他ベンチャー企業等の事業活動の場を賃貸する施設であり、平成15年4月の開設を目指して現在建設中です。地上5階建ての施設内は、試作開発工場や研究室仕様のオフィス等からなります。特に、近接する理化学研究所との共同研究等によるバイオ関連技術の事業化を促進するため、2フロアをバイオ関連企業の専用床として、その集積を図ります。また市内中小企業や大学発ベンチャー企業に対しては賃料の減額措置等によりその入居を優遇する予定です。現在施設完成に先駆けて7月末日まで入居者の募集をしています。

□リーディングベンチャープラザ完成予想図



末広ファクトリーパーク

研究開発型中小製造業やバイオ関連企業など7社が集積します。本年中には7社全ての工場が稼働する予定となっています。

■今後の産学連携を進めるにあたって

横浜市の産学連携をより効果的に推進するためには、現在の産学連携の機能を強化し、技術移転による新事業、新産業の創出から育成に繋がるように周辺関係機関と連携・協力しながら横浜の地域性を生かした施策展開が必要です。具体的には8大学、TLO、既存の産業を関連づけ、機能的に活用できるように、生きた情報の交換ができる

場の設定、ネットワークを整備する必要があります。また、大学の改革によりTLOの役割が高まり、コーディネータ、マネージメント能力のある人材の育成、ベンチャー企業が創業しやすい環境作りなども必要です。課題は多くありますが、今後も引き続き産学連携事業を推進して横浜経済の活性化と市内産業の振興を図ります。

<問い合わせ先>

経済局産業活性化推進部産業金融課

☎045-671-2567

財団法人横浜産業振興公社産学連携推進室

☎045-225-3733 URL:<http://joint.idec.or.jp>

横浜市立大学の産学連携の取組について

市立大学では様々な分野での研究成果を横浜の経済や産業の振興に役立てるため大学発の産学連携を推進しています。本年度は、学内に「産学連携推進本部」を設置し、全学をあげて産学連携を進める体制づくりを進めています。

本年度の具体的な事業としては、主として市内企業を対象とした「産学連携セミナー」を新たに開催し、具体的な研究成果を紹介すること等によって、共同研究等に結実するよう働きかけを行います。また、教員の研究内容が分かるように、平成13年度に行った教員の研究業績のデータベースを充実し、ホームページでの情報提供を引き続き行います。併せて、産業界との連携強化に向け、受託研究、奨学寄附金の受入れ等に努めます。

[本年度事業内容]

1 産学連携セミナーの開催（新規）<1,500千円>

産業振興公社等の協力を得ながら、研究成果を参加企業に具体的に紹介します。

2 教員研究業績等のデータベースの充実

教員の研究分野、研究業績、講演・講座テーマ等のデータベースを充実し、産業界へのPRを促進します。

3 受託研究・奨学寄附金事業等<708,249千円>

国や民間機関等からの委託や寄附金による研究等を行います。

<問い合わせ先>市大事務局総務部研究交流課

☎045-787-2404 2441 URL:<http://www.yokohama-cu.ac.jp>